

郵政民営化推進本部（第8回）議事録

1 日時：平成24年10月9日（火）9：45～9：55

2 場所：総理大臣官邸大会議室

○郵政民営化担当大臣

ただ今から第8回郵政民営化推進本部を開催いたします。本日はお忙しい中、御参集いただき、誠にありがとうございます。

それでは議事に入ります。

まず、議題1の「郵政民営化法等の一部を改正する等の法律」施行後の状況についてご報告いたします。

改正郵政民営化法の施行により、郵便局株式会社と郵便事業株式会社が合併し、10月1日から日本郵便株式会社が発足し、日本郵政グループは5社体制から4社体制に再編されました。

日本郵政グループにおいては、統合により経営の効率化が進むとともに、社員の閉塞感が是正され、モチベーションが向上することが期待されます。

今後とも、円滑な会社運営が行われるよう、引き続き総務大臣はじめ関係大臣共々、連携して参りたいと考えております。

次に議題2に参ります。

「郵政民営化委員会の調査審議に関する所見」について、御報告いたします。

郵政民営化委員会においては、改正後の郵政民営化法に基づく金融2社の新規業務の認可等に関する委員会の調査審議の考え方について、資料1のとおり、所見という形で、取りまとめられました。

この所見では、

- ① 新規業務を考える際の重要な視点は、利用者利便の向上である。その際、郵便局ネットワークの強みを発揮した取組みを行うことも重要なポイントであること、
- ② 当面の対応として、金融二社が直面するリスクに対応するもの、既存の業務の見直し、他金融機関との提携による業務の取扱実績があるものは、調査審議に支障ない。

その他の新規業務については、上場に向けて市場の評価を高めることが期待できる適切なタイミングでの実施が課題となること、などが主な内容となっております。

次に、日本郵便株式会社の円滑な業務遂行に向けた指示等を行うことについてお諮りいたします。

具体的には、資料2のとおり、総務大臣から、日本郵政株式会社に対し、

- ① 平成19年10月の郵政民営化の際に、郵便局株式会社及び郵便事業株式会社に分社化されたことにより生じた問題点を解消し、合併のメリットを最大限生かすべく、引き続き業務・組織の改善に努めること、及び
- ② 日本郵政株式会社の株式の早期上場及び政府による株式処分を可能とするため、日本郵政グループが市場で高く評価されるよう努力を行うことをはじめ所要の準備を急ぐとともに、金融2社の株式処分に係る方針の明確化に向けた検討を行うこと、

を指示したいとの御提案を頂いております。

また、併せて、内閣総理大臣、郵政民営化担当大臣及び総務大臣から、郵政民営化委員会に対し、新所見に基づき、郵便貯金銀行及び郵便保険会社の新規業務の調査審議を適時適切に進めるよう要請したいと考えております。

それでは、これらの指示等を行うことにつきまして、何か御発言がございますでしょうか。

○郵政民営化担当大臣

なしといたします。ありがとうございました。

それでは、本件について、当本部として了承したいと存じますが、ご異議ございませんか。

【異議なし】

○郵政民営化担当大臣

ありがとうございました。それでは、日本郵政株式会社及び郵政民営化委員会に対しましては、担当大臣から、資料2に基づきまして、速やかに、必要な指示等を行うことといたします。

○金融担当大臣

新規事業の認可申請書の受理をいたしました。金融担当大臣といたしましては、改正郵政民営化法と銀行法、保険業法に基づきまして、他の金融機関との適正な競争関係を阻害するおそれがないかどうかということと、新規業務を行うに当たっての内部管理態勢ができていくかどうかという点につきまして、一定の時間をかけ、しっかりと審査をして参りたいと考えております。

○郵政民営化担当大臣

ほかにありませんでしょうか。よろしいですか。この御指示にもありますように、新規業務に関しましては適時適切に審査いただきますことも非常に大事なことでありますが、郵政の法案の趣旨に基づいてですね、時間をどれだけかけるかというこ

とも非常に大事でございますので、これもまた、大臣と調整していきたいと思いません。よろしくお願いいたします。

最後に、本部長である野田総理大臣から御挨拶をお願いしますが、その前にプレスが入りますので、しばらくお待ちください。

○総理大臣

10月1日に改正郵政民営化法が施行され、日本郵政グループが5社体制から4社体制へ変更されたほか、ユニバーサル・サービスを維持し、職員のモチベーションを向上させ、新規事業を検討できる環境が整ったところでございます。

東日本大震災の復興のための貴重な財源を確保し、国民負担を軽減する観点からも、日本郵政の企業価値を高め、その経営が一日も早く軌道に乗ることが求められております。

また、地域住民や利用者の方々からの大きな期待に応え、地域性・公共性を持った新しい日本郵政グループに生まれ変わることが期待をされています。

このため、本日の会合において、日本郵政株式会社や郵政民営化委員会に対して、よりよい郵政民営化の実現に向けた指示及び要請を行うこととしたものであります。

御逝去された松下前郵政民営化担当大臣は、郵政の様々な課題に対し、スピードアップして取り組みたいという思いを抱かれておりました。

このたび新しく任命されました下地郵政民営化担当大臣をはじめ、関係閣僚におかれましては、日本郵政の経営が軌道に乗り、利用者の利便が向上するよう、松下前大臣の思いも受け継ぎながら、積極的に取り組んでいただきたいと思います。

○郵政民営化担当大臣

ありがとうございました。

それでは、これをもちまして、本日の本部会合は終了させていただきます。

本日は、どうもありがとうございました。